

放送を巡る諸課題に関する検討会
放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（第1回）議事要旨

1. 日時

平成30年11月19日（木）13時00分～14時10分

2. 場所

総務省第1会議室

3. 出席者

(1) 構成員

伊東分科会長、三友分科会長代理、内山構成員、関根構成員、渡邊構成員

(2) オブザーバ

日本放送協会、(株)TBSテレビ、(株)NTTドコモ、関西テレビ放送(株)

(3) 総務省

鈴木総務審議官、山田情報流通行政局長、奈良大臣官房審議官、岡崎情報流通行政局総務課長、湯本同局放送政策課長、柳島同局放送技術課長、三田同局地上放送課長、井幡同局衛星・地域放送課長、三島同局衛星・地域放送課企画官、田邊同局地域放送推進室長、安澤同局地域放送推進室企画官

4. 議事要旨

(1) 開会

- ・ 伊東分科会長より、放送を取り巻く環境や放送サービスへの社会からの要請が変化していることに十分配慮しながら、放送用周波数を最大限に有効活用するための方策について、積極的な議論をお願いしたい旨の挨拶があった。

(2) 開催要綱の確認等

- ・ 事務局（放送技術課）から、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」開催要項（案）について、【資料1-1】に沿って説明が行われ了承された。また、三友構成員が分科会長代理に指名された。

(3) 本分科会における検討事項並びに拡大跡地及びV-High帯域の現状

- ・ 事務局（放送技術課）から、「分科会における検討事項並びに放送大学学園の使用していた周波数及びV-High帯域の現状」について、【資料1-2】に沿って説明が行われた。
- ・ (株)NTTドコモから、V-Highマルチメディア放送における取組みについて、【資料1-3】に沿って発表が行われた。

(4) 放送の技術動向

- ・ 事務局（放送技術課）から、放送における技術動向について、【資料1-4】に沿って説明が行われた。
- ・ 日本放送協会から、地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発について、

【資料 1-5】に沿って発表が行われた。

- ・ 株式会社TBSテレビから、LDM技術を用いた現行2K放送と4K放送を同一チャンネルで放送する手法について、【資料 1-6】に沿って発表が行われた。
- ・ 関西テレビ放送株式会社から、地上テレビジョン放送の高度化技術の検討について、【資料 1-7】に沿って発表が行われた。

(5) 意見交換

- ・ 各構成員等から以下のとおり発言があった。

【三友構成員】

電波を活用するという観点では、放送と通信を区別する意味はかなり薄れてきている。放送は基本的にコンテンツがサービスの前提となるものの、通信の場合には、通信サービスそのものからコンテンツが生まれてくるという違い程度である。検討の際に考慮すべき点を本日は3点申し上げる。

1点目としては、国際的な視点を持つ必要がある。これからの国際競争力等を考えたときに、国際的な動向を考慮せずに、日本独自の技術だけを磨き上げていくのではなく、汎用性のある、あるいは、海外展開を見越した事業展開を考えるべきだ。

2点目としては、ビジネスの継続性である。このような議論の場だと、例えば防災であるとか、公共性の高いものに目が行きがちではある。ただ、災害はいつ起こるかは分からないため、防災というのは非常に難しい側面を持っており、平素でのビジネスとしての継続性を考慮する必要がある。これは利用者のニーズをどのように喚起していくかということにも結びつくといえる。

3点目としては、誰に向けたサービスなのかという点である。放送は一般視聴者向け、通信の場合には加入者向けという傾向がある。放送の場合も、高度なサービスについては通信のような傾向があり、有料で提供される。コンテンツの内容と、誰に向けて発せられる情報なのかという点を考慮するで、新しいサービスの成否が変わってくるのではない。

【内山構成員】

質問が2つある。1つ目の質問は、これまで割り当ててきた電波は水平偏波であり、垂直偏波は今まで割り当てていないことから、いわば使えていない領域として今後活用していくという観点から、現在、実験等を進めているのか。2つ目の質問は、圧縮方式及びビットレートについて、現在はH. 265がようやく浸透し始める時期に入ってきているが、本分科会の議論において、H. 266というのは検討の視野に入ってくるのか。

また、本分科会は電波の超一等地の跡地利用問題を扱うものと理解している。

意見の1つ目は、それをこういう使い方で、みんながわくわくする、あるいは国民が、おもしろそうだね、期待できそうだねと言えるような新しいサービスが出てくることに期待したい。2つ目は、一種のB to C 利用ではなくて、B to B利用で大規模利用ということが考え得るのかどうかということである。なお、垂直偏波をB to Bで大規模に使う可能性というのはあり得るのかという点は、思考実験として考えるべきなのではないか。

ただ、やはりB to C利用の中で、国民が期待するような使い方、あるいは、おもしろそうだと思うような使い方というのが出てくるのが望ましいということは 意見として述べさせていただく。

【関根構成員】

既存の設備をなるべく活用したほうが良いというご指摘を踏まえ検討すると、放送大学と同じような機能を持ったものが良いと考える。

例えば、理工学部の電子通信分野の国際化ということに関して、理系の学生、特にICT分野に進むような学生は、国際化に関する意識が非常に低いと考えられるため、例えば海外の大学に実際に行くのは難しいとしても、基本的な理系科目の授業を英語で受けられるような、つまり国際交流の基盤になるようなものがいいのではないかと。

【渡邊構成員】

放送は技術があってということ、また放送技術のさらなる革新というのが日々検討されているという認識を新たにしました。

また、NTTドコモの発表資料に記載されていた、送信所の構成は非常にご苦労をされていたこと、また、視聴環境についても、屋内対策が必要であるということ、さらに補助アンテナ等も含め盤石の受信体制が検討されており、このような検討が必要であることを改めて認識をしたところである。

NTTドコモにお伺いしたいが、非常に着々と進めてこられている中で、最後の視聴移行という時期に、つまり、ハードウェア的には少しずつ前進してきているというような状況において、事業を中止してしまったという点について、判断基準をご教示願いたい。

また、通信と放送ということに関しては、ほとんどその境目がなくなってきており、ユーチューブの映像とテレビの番組はどこが違うのかという点について、明確な回答をできる人は少ないという現状もある。

このような状況の中で、例えば通信において、サイバーエージェントやテレビ朝日がやっているサービス等が出てきている中、学生が見ていたりする番組を見ながら、もう完全に境目がなくなっているのだなと感じている。

また、コンテンツのどこに興味を持っているのかということ調べてみるとかなり基本的な放送的なもの、必ずそれが放送されるとか、昔からのアニメがちゃんと見られるとか、あまりにも拍子抜けのような答えが返ってきたりすることも多々あり、そんなところにも何かヒントがあるのかなということを感じているところである。

- ・ 内山構成員及び渡邊構成員からの質問に対し、以下のとおり発言があった。

【柳島放送技術課長】

内山構成員からの1つ目の質問に関し、基本的には、放送は水平偏波、つまりアンテナが横向きになる形で使われている。ただ、水平偏波だとどうしても混信が発生してしまうため、中継局のための周波数がとれない地域もあることから、例外的に垂直偏波を使っている地域もある。

つまり、現状で言えば、同じ場所から水平偏波と垂直偏波を出すということはないものの、混信対策として使っているところもあるため、水平偏波及び垂直偏波の両方を同じ出力で出せる訳ではない。

【伊東分科会長】

内山構成員からの2つ目の質問に関し、H. 266は実現するものと想定している。2020年の秋頃には最終規格案がまとまる方向と伺っている。

当初はH. 265の半分のビットレートを目的としていたようだが、その達成は難しいようであり、現状ではH. 265に比べて3割程度の削減になりそうである。

H. 265ではブロックサイズの拡大の効果が大きかったが、H. 266ではそれに加え、動き補償予測へのアフィン変換の導入や、適応ループフィルタの効果が高いようである。その結果、MPEG-2の5分の1程度のビットレートが実現できそうである。したがって、周波数の有効活用という観点などから、MPEG-2をどう評価するのは慎重に考える必要がある。

【NTTドコモ】

渡邊構成員からの質問について、サービス開始から約2年弱ぐらいで、ピークの175万契約を獲得し、ほぼ当初の計画を達成したものの、1,000万契約を目指すという目標はなかなか達成できず。また、通信による映像配信サービス等の普及により、事業を取り巻く環境が大きく変化したことから、契約数も横ばいとなり、その後、純減となったため、計画達成は望めず、またこれ以上キャッシュアウトを増大させることはできないという判断から、サービスを終了した。

【伊東分科会長】

屋内用のブースターは、実際使われたのか。

【NTTドコモ】

実際に使用した。契約の拠点となるドコモショップで使えないと、お客様への訴求や契約をとることができないため設置したもの。また、家庭用の低出力のブースターも開発したが、価格の関係から普及しなかった。

(6) 今後の進め方について

- ・ 事務局（放送政策課）から、「検討会の今後の進め方」について、【資料1-8】に沿って、説明が行われた。

(以上)